

**世界初の海流予測情報利用に関する事業主体をJAMSTECベンチャー第1号として認定
—原油価格高騰の影響低減と地球環境保全への新たな糸口—**

海洋研究開発機構（理事長 加藤康宏）（以下、「機構」という。）は、機構の研究成果を広く社会に普及・還元する活動の一環として、世界初の海流予測情報利用事業を行う下記の事業主体を本日付けで JAMSTECベンチャー第1号として認定しました。

1. JAMSTECベンチャーの名称（詳細は[こちら](#)を参照）

海流予測情報利用有限責任事業組合（LLP）（平成18年5月24日設立）

2. 事業の概要

本LLPは、「海流予測情報」を海運会社等の利用者に販売することを事業の骨格とするものです。

3. 主な支援措置

機構のプログラム著作権、特許権（他組織との共有）の実施許諾、機構施設を使用した連絡事務所の設置等の支援措置を行います。

なお、支援期間は平成18年6月1日より5カ年の予定です。

4. 社会への波及効果

海運分野では、これまでも運航時間短縮や燃料節減等を目指し、航海支援情報提供（通常、「ウェザールーティング」と呼ばれている。）が行われてきていますが、現状では船舶の航路選択の際に用いられる海流の情報は極めて乏しく、エネルギー節約の観点での最適航路の選択には、実際に航行しているエリア近傍や今後の航行予定エリアの詳しい海流情報を知ることが極めて重要な要素のひとつであると考えられます。今回認定した事業は、昨今の原油価格高騰、地球温暖化問題への対応の意味からも意義深い事業であると考えております。船舶の運航時間短縮や燃料節減によるCO2排出量削減といった直接的な効果の創出に貢献することが期待されるものです。

（お問い合わせ先）：

JAMSTECベンチャー認定について

独立行政法人海洋研究開発機構

経営企画室評価交流課長 竹田 健児

電話：046(867)9230

報道全般について

独立行政法人海洋研究開発機構

経営企画室報道室長 大嶋 真司

電話：046(867)9193

添付資料の「経緯」について

独立行政法人海洋研究開発機構

地球環境フロンティア研究センター（東京事務所）

研究推進室長 増田 勝彦

電話：03(5157)3993

添付資料の「LLP」について

「海流予測情報利用有限責任事業組合（LLP）」連絡事務所（海洋研究開発機構東京事務所内）担当：宮澤、木場、角田

電話：03(5157)3991

1. 経緯

海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター気候変動予測研究プログラム（プログラムディレクター 山形俊男）では、研究成果の社会還元を念頭に置いた「日本沿海

予測可能性実験 (JCOPE) 」の一環として海洋変動予測実験を平成13年12月に開始し、その成果 (海流、水位、水温、塩分濃度の高解像度予測データ) をホームページ上で公開するとともに、平成15年11月からは希望者に提供を行ってきた。

この取り組みをより広く発展させる目的で、主たる適用先のひとつである外航海運における実利用を念頭に、海洋研究開発機構と日本郵船の関連会社である株式会社 MTI (Monohakobi Technology Institute、社長 上江洲 由亘、日本郵船株式会社の100%出資会社) は平成17年度に共同研究を実施し、海洋変動予測システムによる海流予測を実際に外航海運で利用するために必要なモデルの改良と船上で利用するためのシステムを共同で開発した。現在、特許出願中。この共同研究には、株式会社三菱総合研究所と株式会社海洋総合研究所も参加した。

このシステムを用いた机上試験 (別紙1参照) によると北部太平洋航路で最大2%程度の海流による燃料節減効果が見出されるとともに、日本郵船株式会社運航のコンテナ船1隻、自動車運搬船2隻を用いた太平洋横断実証試験 (別紙2参照) でもその有効性が確認された。(これら机上試験、実証試験の結果から、例えば、海流予測の精度が究極的に向上し東アジア・北米間のコンテナ輸送船団がこの海流予測情報を最大限有効活用出来た場合を想定すると、現在の原油価格水準で年間約50億円規模の燃料代節減効果をもたらすことになる。)

2. 「海流予測情報利用有限責任事業組合 (LLP)」の概要

- (1) 名 称 : 海流予測情報利用有限責任事業組合
(「有限責任事業組合契約に関する法律」に基づく組合)
- (2) 設立年月日 : 平成18年5月24日
- (3) 所 在 地 : 東京都千代田区
- (4) 事業内容 :
 - 1. 船会社等による試行的利用のための「海流予測情報」の作成・加工・販売
 - 2. 研究等目的の「海流予測情報」の作成・加工・販売
 - 3. 船上観測データの収集と販売
 - 4. 船上観測データの収集と販売
等
- (5) 連絡事務所 : 独立行政法人海洋研究開発機構 東京事務所内
- (6) 組合員 : 7名
(代表) 山形俊男 東京大学大学院理学系研究科 教授
海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター
気候変動予測研究プログラム プログラムディレクター (兼務)
宮澤泰正 海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センター
気候変動予測研究プログラム 研究員
株式会社三菱総合研究所 (職務執行者5名)